

町政を問う!

気になる今後のまちづくり

政権交代、町政への影響は 基金が見直される

■問

政権が民主党に移行して真っ先に心配するのは、今まで自民党政府によってさまざまな景気対策が講じられてきて、ようやくその成果ができてきたところで政権が変わり、景気が停滞しやしないかということ、町にも経済危機対策や雇用対策等の臨時交付金の活用があるやに聞いておりますが、町政への影響はありますか。

また、国政へのパイプ役を失って今後どのように町政を担っていくか、か所信を伺います。



御手洗 寿乃 議員



須恵町庁舎

■答 中嶋町長
地域活性化の経済危機対策臨時交付金については、本9月議会で補正により予算組みをしています。

これについては、そのとおり国の方も執行してくれるのではないかと考えています。
しかし、地域活性化公共投資臨時交付金・緊急雇用創出臨時特例基金事業補助金について、こういう基金というものについては国は凍結すると言っているため、ダメになる可能性は非常に高いのではないかと考えています。

国とのパイプにつきましては、私に限らず糟屋・宗像の首長みんな同じだと思います。

須恵町だけが困るのではなく、地方自治体すべてが先行き不透明感をもっている状況だと思います。

6町合併の灯は、今

広域化に取り組んでいる

■問

糟屋6町の合併が実現し18万都市が誕生したら、福岡都市圏の地図はどのように変わるのか。

早いもので糟屋6町の合併構想が進み、法定合併協議会設置の関連議案が6町で提案され、2町の否決により法定協の設置ができず、そのために合併についてのより具体的な町づくりの議論が深まらないまま1年9ヶ月が過ぎました。

その間に平成大合併の問題点や合併に関する国

の取り組みの鈍化等、か

たや自治体が抱える広域的視点からの町づくり、財政基盤の強化、住民サービスの実の急務が叫ばれるなか、この合併問題に関する進捗状況は、

■答 中嶋町長

国は総務省の合併推進室を廃止し、平成22年4月から市町村体制整備課ができました。

今までの国主導の合併はせず、これからは、定住圏自立構想の中で一部事務組合等を主体的に利

用するようになっていくことだと思います。

現在は、糟屋地区1市7町に宗像市・福津市を加えた3市7町で「消防広域化」に向けた調整協議を進めており、また宇

美町・志免町・須恵町の3町において「電算システム再構築共同事業」ということでシステムの統一化を目指す等、広域化に取り組んでいるところ



貝原 雅俊 議員



粕屋南部消防署